

## 令和3年度 組織重点目標及び達成状況

課名	係名	具体的目標	達成水準	達成状況
総務課	総務係	行政手続における市民の皆様の負担軽減及び利便性向上を図るため、押印見直し計画を策定し、例規改正を行う。また、文書法令業務の適正な事務執行のため、条例等審査、法令解釈等の相談をしやすい体制づくりを行う。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 押印見直し計画を策定の上、事業を洗い出し、例規改正を行う。</li> <li>2 宮城県市町村職員研修所での「条例・規則作成研修（基礎）・（実践）」を受講してもらうとともに、各課の文書取扱主任の例規整備・解釈への意識・知識向上を図る。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和3年8月に押印・署名の見直し実施計画を策定し、条例、規則、訓令その他の例規改正により、押印必要書類1,100件中906件、署名必要書類167件中63件の廃止を行った。</li> <li>2 令和3年10月に文書取扱主任研修を行い、新たに作成した「要綱・要領作成上の基本的事項」の説明のほか、「例規法令システム」の操作研修を行った。また、条例・規則作成研修（基礎）を12人、（実践）を2人受講し、例規整備・解釈への意識・知識向上を図った。</li> </ol>
	人事係	組織改編やコロナ禍により、職員を取り巻く環境が大きく変化しているが、職員の勤務意欲の向上に向け、「ワーク・ライフ・バランス」の推進を図り、働きやすい職場環境の実現を図る。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 職員の1月当たりの時間外勤務時間数の縮減目標の設定 令和2年度実績から10%の縮減する。</li> <li>2 職員の有給休暇の年間目標取得日数の設定 有給休暇の平均取得日数を13日とする。</li> <li>3 男性職員の育児休業の取得目標の設定 令和3年度中に、配偶者が出産する男性職員のうち、1名以上が育児休業を取得する。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和3年度の職員の1月当たりの時間外勤務時間数については、令和2年度の13.0hから12.2hに約6%減少したが、大規模な組織再編、新型コロナウイルス感染拡大に伴う業務増や、地震等の災害対応により、目標値である10%の縮減目標は未達成となった。しかしながら、令和3年度は、大規模地震（5月、1月、3月）が3回発生し、不可抗力的な要素で時間外勤務が増加したものであり、縮減の方向性は、職員に浸透しているものと認識している。</li> <li>2 職員の有給休暇の年間取得日数については、10.8日と目標値である13日を下回っているが、時間外勤務と同様の要因によるものである。</li> <li>3 配偶者が出産した男性職員4名のうち2名が育児休業を取得したことから、目標値である1名を上回った</li> </ol>

## 令和3年度 組織重点目標及び達成状況

課名	係名	具体的目標	達成水準	達成状況
	情報統計係	<p>新総合計画に基づく関係施策の実現と誰一人取り残さない人に優しいデジタル化の実現にあたり、ニーズに合わせたデジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上と、業務効率化に向けたAI等の先進技術の導入に向けた業務選定等の準備を進め、検証に取り組むとともに、ビッグデータ、スモールデータの効果的な活用を推進する。また、各種統計調査の円滑で効率的なオンライン回答の促進に取り組む。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 次期基幹系システム更新に向けた関連ベンダーへの市場調査の実施、現行システム改善点等検証の実施。</li> <li>2 行革担当など関係部署と連携し、他市町村等の先行事例調査。対象業務選定調査の実施。</li> <li>3 経済センサス活動調査におけるオンライン回答率を10%以上向上させる。(例年20%弱程度のオンライン回答率を30%程度に向上させる)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 現行ベンダー主催の情報システム標準化・共通化に向けたセミナーに参加するなど、今後の作業内容や具体的スケジュールを把握するとともに、現行システムと次期標準化システムとの差異等の条件を検証し、3月末時点の目標を達成した。</li> <li>2 行革担当など関係部署と連携し、名取市に視察を行うなど先行事例の調査を行った。また、対象業務選定調査に向けたアンケートを実施するなど、導入に向けて3月末時点の目標を達成した。</li> <li>3 経済センサス活動調査におけるオンライン回答率は、9月末時点で29.9%であり、オンライン回答率30%程度に向上させたことから3月末時点の目標を達成した。</li> </ol>
	町史編さん係	<p>本町の行政に対する町民意識の高揚や軌跡についての保存と活用を図るため、また次世代への伝承のために、町行政の発展著しい歩みを記録した町の公式ブックを刊行する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 既刊「利府町誌」刊行から現在までの、空白となっている町行政の歩みを記録した資料の収集や編さん体制づくりを行う。</li> </ol>	<p>新しい利府町史の編さんの体制づくりとして、事業者の選定するため公募型プロポーザルを実施し、事業者を選定した。また、町の歴史等に関し職見を有する方から編さん内容等について広く意見を聴くため、利府町新町史編さん委員会を設置し、令和3年度は委員会を2回開催した。編さん業務については、広報紙や要覧等から幅広く資料を収集し、確認・検証を行った。</p>